

事務事業名	敬老記念品贈呈事業				担当	健康福祉部 いきいき高齢課 高齢者福祉係	
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			増補版施策名		
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援			■ 実施計画上の主要事業		
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ	
法令根拠						☒ 単年度繰返（開始年度平成15年度～）	
予算科目						☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	市では、高齢者を敬い長寿を祝うため、市内に住所を有する85歳、95歳及び100歳以上の高齢者に対し、記念品を贈呈する事業を行っており、毎年、対象者全員に2千円程度の品物を贈呈している。 （H29までは85歳以上の高齢者を対象）						

1. 現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 3か月以上居住している85歳、95歳及び100歳以上の高齢者に対し、9月に記念品を届ける。 2年度計画 前年度と同様			⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
			名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
			ア	85歳以上の高齢者数	人	3,282	3,332	3,170	3,223	3,205
			イ	85歳、95歳及び100歳以上の高齢者数	人			651	612	575
			ウ	記念品総支出額	千円	6,725	7,891	1,744	1,474	1,675
			エ							
			オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 85歳、95歳及び100歳以上の高齢者			⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
			名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
			ア	85歳以上の高齢者数	人	3,282	3,332	3,170	3,223	3,205
			イ	85歳、95歳及び100歳以上の高齢者数	人			651	612	575
			ウ							
			エ							
			オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 記念品を贈り、長寿を祝う。			⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
			名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
			ア	対象者のうち記念品受領者の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			イ							
			ウ							
			エ							
			オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 健康で生きがいをもちて生活してもらう。			⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
			名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
			ア	長寿を祝われた人の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			イ							
			ウ							
			エ							
			オ							
(2) 総事業費の推移			単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	6,728	7,895	1,744	1,727	1,964		
		事業費計（A）	千円	6,728	7,895	1,744	1,727	1,964		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	240	240	240	240	240		
		人件費計（B）	千円	997	996	1,001	970	970		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	7,725	8,891	2,745	2,697	2,934		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		平成14年度まで市の主催で実施していた敬老会開催事業が、平成15年度から各自治会の主催事業となったが、市主催で実施していた際の高齢者への記念品贈呈事業が現在の事業となった。								
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		・平成14年度まで市の主催で実施していた敬老会事業(敬老会事業、記念品贈呈事業)が、平成15年度に敬老会事業と敬老記念品贈呈事業とに分離され、敬老会開催事業については各自治会の主催となった。 ・本市における高齢者福祉事業の一人当たり事業費が、県内で一番高額になっていること等を勘案して、対象者を85歳、95歳、100歳以上の方に変更する。（平成29年度までは、85歳以上）								
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		対象者本人は、市から敬老を祝い記念品を贈呈されたことに対し、大変喜んでいる。								

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 高齢者を敬い、長寿を祝うことは、高齢者福祉の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 高齢者を敬い、長寿を祝うことは、高齢者福祉の充実に結びつくので妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 県内各市における対象年齢等を勘案し、対象年齢の見直しを図ったところである。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 対象者全員に記念品を贈呈しているので、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 高齢者を敬い、長寿を祝う機会が少なくなるので、廃止・休止は難しい。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 県内各市における対象年齢等を勘案し、対象年齢の見直しを図ったところである。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費で事務処理しているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 対象者を明確にしており、公平、公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																						

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																					
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					